

# 論壇

## 響き渡る経済学者の警告

経済学者は、よく、いろいろな危機が迫っていると発言して響き渡る。財政危機、不況の到来、株や不動産の暴落など、いろいろな危機がある。そうした危機が来ると警告を鳴らす、当たらないことが多い。だから一般人から批判される。

一方で、そうした危機が予想できなかつた場合も、経済学者は批判される。リーマン・ショックのような危機を警告していた人は少なくなかつた。それでも実際にあれだけの規模の経済危機が起きてみると、なぜもっと早く

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

警告をしなかつたのかと批判される。

当たらない警告をしても、警告が予想できなかつた場合も、世間から批判されるという厄介な立場だ。ある意味では地震学者と似たところがある。大地震が来るとずっと警告している学者は多いが、なかなか地震が来ないことで信頼

### 不動産バブル崩壊危機迫る？

が弱まっている。それでも実際に地震が来ると、なぜ予想できなかつたのだと非難される。

それでも、危険が感じられるときには、きちっと警告を発するというのが、経済学者と地震学者の義務である。

世界経済を見たとき、多くの人が心配するのが、不動産バブルの状況である。世界の不動産価格の全体像を捉える指標を見ると、現在の不動産価格の水準はリーマン・ショック前の水準に近づいている。不動産への投資を専門にしているプロの人たちでも、不動産価格が上昇しすぎたと警戒している。これは世界全体の状況である

融緩和政策を行い、金利はかつてないほど低く、そして資金量も非常に潤沢となっているのだ。膨大な資金が不動産市場に流れ込んでいる。

ただ、米国や欧州では、金融を引き締める動きが見え始めている。中央政策は金利の引き上げや、過剰に出回っている資金の縮小を検討している。資金が縮小していけば、不動産などへ回る資金も減っていくかもしれない。常識的に考えれば、異常な不動産価格の上昇について少し慎重になるべき時期であるのだ。それを警告するのも、経済学者の役割だと考えている。

一方で、日本にそれがそのまま当てはまるというものでもないかもしれない。それでも、東京などの最近の地価上昇の動きは異常だと思える。

なぜ、こうした事態になったのかは説明可能だ。要するに日米欧などの主要国がいずれも極端な金

速に上昇するというのも、しばしば起きた。こうした複雑な動きが当たり前のよう起きるから、予測は難しい。

いずれにしろ、世界の金融市場は非常に不透明な状況になりつつあり、それが不動産などの価格に色濃く反映されることになる。素人が地震の予測ができないように、素人が不動産価格の予想をすることもできない。しかし、起こりうる地震に備えることが重要であるように、経済の大変動にも日頃の備えが必要であるのだ。

大変動に日頃の備え必要

ただ、不動産価格の動きを予想

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。